

## 住総研だより

第1号 1001

## 目次:

最近の動き	2
イベントだより	2
住教育・助成報告そろう 新しい高齢者居住の模索 WPCストック活用実験完了 高齢者の住まいはどこにある 集まって住む形 小規模マンション再生 尾鷲に残る明治・大正・昭和 の洋館	
図書室だより	4
新刊案内	5
フォーラム&シンポジウム だより	6
屋根のない学校出版記念講演 デザインする感覚を育む 住まい・まち学習 世界のすべてが 「私と関係ある」学び	
2008年度 助成研究概要	8
フォーラム・シンポジウム 開催案内	14

## 「住総研だより」を創刊します

住総研は本年度公益財団の認定へ向け、様々な活動を以下の5つの事業に整理しました。

「助成事業」「調査・研究並びに資料収集事業」「公開普及事業」「顕彰事業」「賃貸住宅事業」。

公開普及事業の主要活動の一つである、「すまいろん」は、この春から紙面構成等の改訂を行いました。その関連で、住総研の活動をより多くの皆様に知っていただくため、従来「すまいろん」で掲載していた「News Letter」や「フォーラム & 活動だより」などを『住総研だ

より』として、メールで配信するとともに、ホームページで公開することになりました。「すまいろん」の発行時期に合わせて、年4回発行する予定です。

これまでは紙面の都合で、概要のみの掲載を詳しくお知らせしたり、助成事業やフォーラム等の開催案内もこの紙面を通じて行います。「すまいろん」や「住総研だより」等に対する感想やご意見など頂けましたら幸いです。

## 2010年 カレンダー

1/9	第127回研究運営委員会	4/16	第3回彩色設計図研究会
1/20	第1回彩色設計図研究会	4/19	第32回世界のすまい方フォーラム/委会 「集まって住む形」－認知症高齢者グループホームに見る可能性と課題－
1/23	第2回研究協議会		
1/21	第81回ミニシンポジウム 「高齢者のすまいはどこにある－「すまい」と「ケア」の現状と未来－」	5/14	第42回江戸東京住まい方フォーラム委員会
1/27	第10回小規模マンション再生委員会	5/17	第82回すまいろんシンポジウム 「やわらかい都市/かたい都市」
1/29	第101回すまいろん編集委員会	5/20	第11回小規模マンション再生委員会
2/4	第87回図書情報委員会	5/24	第2回コレクティブハウジング編集委員会
2/12	第6回高齢期居住委員会	5/28	第5回住教育推進委員会
2/23	第2回彩色設計図研究会	5/31	評議員会
2/24	第41回江戸東京フォーラム委員会	6/3	理事会
3/23	第4回住教育推進委員会	6/11	キックオフミーティング
3/29	理事会	6/17	第7回高齢期居住委員会
4/3	第128回研究運営委員会	7/9	第30回住総研シンポジウム
4/14	第102回すまいろん編集委員会		
4/15	第7回高齢期居住委員会		



機関誌「すまいろん」春号  
<http://www.jusoken.or.jp/sumairon.htm>

## 最近の動き・イベントだより

### 最近の動き

#### ●研究論文評36編の審議終わる

127回研究運営委員会が1月9日（土）開催された。例年、10月末に提出された助成研究論文の査読後の評価を議論する場で、今回は2008年度研究助成34編のうち、32編、07年助成4件、04年助成1件計37編が提出され、1件が内容的に不十分とのことで次年度へ延期された。

各論文の講評は、「住宅総合研究財団研究論文集 No. 36」（丸善）にされているが、ここでは後段で掲載された論文の要旨を紹介している。

本年も以下の3編が「住総研 研究選奨」に選ばれ6月11日（金）、2010年度研究助成対象の主旨が集まる『キックオフミーティング』の場で、好事例研究として発表していただく予定である。

- \* 「フランス首都圏における民間共同住宅の管理体制に関する研究」主査：関川華（京都大学大学院）
- \* 「豪雨災害における浸水被害家屋の実態と生活再建の課題」主査：徳田光弘（鹿児島大学）
- \* 「近代大阪の借家に関する住居史的・都市社会史的研究」主査：深田智恵子（大阪市立大学都市研究プラザ）

会議終了後、今回で退任される福川裕一氏（千葉

大学教授）、中島明子氏（和洋女子大学教授）の後任として、木下勇氏（千葉大学教授）、瀬渡章子氏（奈良女子大学教授）を交え引き継ぎを行った。

#### ●2010年度研究助成 24編が決まる

4月3日（土）開催された、128回「研究運営委員会」は、今年度研究助成応募案件126編の審査が、9時から17時に及ぶ審議の中で行われ、24編が採択された。助成総額4,000万円は昨年と変わらないが、申請が増えただけハードルが高くなっている。正式には、6月の理事会で承認されるので、詳細は次号でお伝えする。当財団の活動目的である「住生活の向上に資する」観点からの審査も加味された。その趣旨に沿って、次年度より募集要項も改訂する予定である。

また、本年度の「印刷・出版助成」の募集時期が5月末（締切）から9月末に延期になり、7月に募集要項を公開する予定である。

#### ●2010年度事業計画・予算が決済

3月29日（月）開催の定例理事会において、2010年度の事業計画と予算が決済された。本年度は、公益法人の認定をにらんだ、事業計画と新会計制度に対応した予算作りとなっている。



まず身の回りから整理



地域の人の集まる場所となっているクニハウス(愛知県名古屋市)



構造実験

### 第1回住教育授業づくり助成報告そろそろ(住教育推進委員会)

当委員会は、住生活向上のため住生活に関する学校教育を推進する目的で設立され、昨年度から「住教育授業づくり助成」を行っています。全国の小中高等学校を対象に住教育の授業の企画を募集し、優良な企画を委員会で選考し助成します。その後、報告された授業実施内容を住総研HP及び国交省系団体のHPにリンクして公開していきます。この助成の目的は、住教育授業を金銭的に支援するだけでなく、報告された住教育の授業に関する情報を、これから住教育の授業に取り組もうとする学校や教師などへ広く共有することにあります。な

お、この活動は国土交通省及び住宅生産団体連合会の後援を得て行っています。

「第1回住教育授業づくり助成」では、昨年5月に13校を決定し、ユニバーサルデザインや住空間を科学する、身の回りの清掃などをテーマにした実施授業内容がこの3月に報告されました。報告内容は、委員会において審議され、2010年夏ごろには、11校の実施授業の内容をHPで閲覧できるようになります。

現在、第2回住教育授業づくり助成を募集中です。多くの学校からの募集をお待ちしています。

### 新しい高齢期居住の在り方を模索(高齢期居住委員会)

2009年度から始まった高齢期居住委員会(委員長: 在塚礼子氏)は、住まいの中だけでなく、地域との関係性がある中で成り立つ新しい高齢期居住の在り方を模索しています。この半年は、参考となる先行事例を見学して回っています。最近では、名古屋、京都で計5件の事例見学を行いました。いずれも「まちの縁側」として活動しており、運営を行っている方々から直接貴重な話を

伺うことができました。地域といかにつながるか、居場所をどう構成するか、柔軟な運営とは何か、課題は多くありますが、高齢期居住の一つのモデルになり得る事例でした。なお、今後も先行事例を周り多くの知見を得ながら、最終的には本にまとめ2012年春ごろに出版の予定です。

### WPC住宅ストック活用技術開発委員会の活動について

1970年代以降に国や自治体等により大量に建設されたWPC構造(壁式プレキャストコンクリート構造)の中層集合住宅ストックの多くが、改修を必要とする時期を迎えています。

この委員会は、全国に80万戸以上も存在する大量の住宅ストックで高品質ではあるが画一的なWPC中層集合住宅を対象に、持続的活用に向けて壁の一部を撤去

しその構造躯体に補強を加え新たなニーズに合わせた空間構成に改変する技術の開発・検証を行うために設立されました。

2009年度末までの2年間にわたり国土交通省の助成を受けた研究活動を行い、今年度はその開発した技術の普及・展開を図る活動に対して引き続き支援を行います。

## 『高齢者のすまいはどこにある -「すまい」と「ケア」の現状と未来-』

2010年1月21日(木) 建築会館301会議室  
 パネリスト：宮越一室氏(釧路町役場 都市建設課係長)  
 古閑順子氏(「上布田つどいの家」ハウス長)  
 井上由起子氏(国立保健医療科学院施設環境評価室長)  
 司 会：大原一興氏(横浜国立大学工学部 教授)

〈要旨〉

今回は、住宅の立場(宮越氏)・ケアの立場(古閑氏)そして利用者から見た介護保険制度の解説(井上氏)を加え、超高齢化時代にどう対応できるのかをさぐった。

宮越氏は釧路町の試みを発表。ハードとソフトの連携が欠かせないとし、いい箱を作っても中身がなければだめだと強調。縦割りにになりがちな行政組織を乗り越え、建築と福祉が一体となって取り組めたことが「釧路町コレクティブハウジング」が良好に運営されている所以であるとした。古閑氏は「上布田つどいの家」でケアスタッフをまとめる一方、自身もケアスタッフとして活動。ワーカーズコレク

ティブという組織で働くケアスタッフと共に、住み慣れた地域でできる限りくらし続けられるためにはしくみが必要だと強調。働いている者と一緒にやっていく事が大事、ひとりひとりに向き合える共生の暮らしを目指していくとした。井上氏は、高齢者住宅が「住まい」になるための具体的要件として、住宅(国交省所管)と施設(厚生省所管)では、システムと生活世界のかかわりが違い、利用者にとって自由と不自由さがあるとした。施設・住宅・自宅はいずれも「住まい」である。様々な担い手で支えるための仕掛けが必要、開かれた住まい・ケアの場から交流の場にしていかなくてはいけないとした。

最後に司会の大原氏からは、これまでの「所有」という概念から「利用」という概念で考えて行かなければならないとし、「get together」釧路・上布田の事例のように、いっしょにやっていくことでひとつの方向性を決める新しい試みから学ぶことができると締めくくった。

※詳細は「すまいろん」春号でご覧下さい。



司会：パネリストの皆さん

## 『集まって住む形 -認知症高齢者グループホームにみる可能性と課題-』

2010年4月19日(月) 建築会館301会議室  
 講師：石井 敏 氏(東北工業大学教授)  
 司会：篠崎 正彦 委員(東洋大学准教授)

今回のフォーラムのタイトル「集まって住む」には、自発的な意味合いを込めている。しかし現実には、老人ホーム等に代表されるように認知症の高齢者が“集められて”暮らし、入居者たちが一齐に食事をし、入浴するといったように、効率的に介護をすることしか考えられておらず、住む場所であるという認識はほとんどされていない。プライバシーが確保されず、身体的介護をされるだけの収容施設的である。認知症高齢者への対応策として、介護のみが注目され、施設の運営者、設計者、介護スタッフも居住環境についてほとんど認識していないのが現状である。

認知症高齢者にとって必要な環境は、自宅での生活と施設で生活との間のギャップをいかに埋めるかということである。従来の大規模な認知症高齢者施設では、画一的な生活が強要され、地域からも孤立していた。これらの問題に対応するために、介護重視から生活重視を目指すべく、グループホームが登場した。小規模で、家庭的な雰囲気の中、さらに地域と交流を持つことが可能であり、入居者の孤独感を軽減させることが期待された。しかし現実には、日本では疑似家族的な生活を理想とし、入居者が一齐に食事をし、入浴し、レクリエーションをすると

いった画一的な生活様式を重視しており、多くは従来の高齢者施設と変わらない生活環境である。一方、グループホーム発祥の北欧では、個人の集まりであると捉えられ、疑似家族としては考えられていない。

グループホームの空間は、従来の高齢者施設とは異なり、個別の空間は小さいながらも存在する。一人になることができる空間と食堂のような入居者が集まる空間もある。北欧のような個人の集合体としての住まい方が日本では受け入れられにくいので、個室(一人の空間)と共用空間(集まる空間)との中間的な空間が必要と述べた。つまり、一人でのいりわけでもないが、みんなで集まっているわけでもない。他の入居者やスタッフの気配を感じつつ、何となく過ごす“場の共有”という概念である。住宅等のバリアフリーでは解決できない、心理的な安心感が不可欠である。さらに、グループホームは外(地域等)とつながることができる可能性を持つことも重要であると述べた。グループホームは、このような暮らしをサポートするソフトの部分に可能性を秘めていると締めくくった。

今後の課題としては、①集まって住むという生活形態は歴史が浅く、今後模索する必要があること、②施設である一方で住まいでもあるという両方の性格を持つゆえに両者のバランスが難しいこと、③グループホーム設置にあたり、日本では建物に重きを置き、家具や照明といった生活に必要な設備を軽視する傾向があることを指摘した。

グループホームは外(地域等)とつながることができる可能性を持つことも重要である



講師：石井 敏 氏

## イベントだより・図書室だより

### 小規模マンション再生委員会の活動について

首都圏では3年後（2013年頃）には築年数が30年以上のマンションが82万戸に達すると予測され、東京23区内では住戸数30戸以下の小規模マンションが34%も占めています。

小規模マンションは、規模によるスケールデメリット上の問題や賃貸化・空室化などに起因する管理・運営面での困難な問題を多く抱えており、高経年になればなるほど居住者の高齢化と併せて建物の老朽化が進んでゆき、これらの問題を解決できずに先送りにしていくと、マンションの存立すら危ぶまれる状況に追い込まれてしまいます。大規模修繕等の維持保全が適切にできないマンションでは、資産

価値が大幅に下落し買い換えも出来なくなり、終生そこに住み続けなければならない状況になる可能性があります。

このような小規模マンションに対して、建物を長持ちさせ、永く住み続けるための有効な対応策が早急に求められています。

この委員会では2008年9月から、都心に立地する高経年の小規模マンションを対象に、特有の問題点を調査・分析し、新しい居住環境として継続的な再生・活用を目指したモデルを策定するための調査・研究を行い3カ月に一度委員会を開催しています。



大正「土井明邸」



### 尾鷲に残る明治・大正・昭和の洋館

昨年『明治・大正の邸宅-清水組作成彩色図集の世界-』（柏書房）をまとめた「住宅アーカイブ研究会」は、現在、昭和期の住宅に関する研究活動を続けている。

清水組が発行した「住宅建築図集・第一輯（昭和10年）・第二輯（昭和14年）」に掲載されている住宅、約300件の設計図書、竣工写真、工事記録等の整理・分析などを行っている。その中で、現存している建物も25件あり、「尾鷲・土井忠兵衛邸」もその一つである。今回、所有者のご厚意で見学することができたのでここに紹介する。

土井家は尾鷲の山林王として知られ、土井本邸は、蔵を「こどもくらし館」として開放し、社屋として明治21年竣工の木造下見板張りの2階建ての洋風建築が中心にある。

江戸中期に、本家から分家した見世土井家の8代目忠兵衛・9代目治・10代目衛（まもる）氏が維持してきた住まいが「尾鷲・旧土井忠兵衛邸」で、昭和6年清水組の設計で竣工。建物は、アール・デコ調のデザインでまとめられた洋館と和館の併設型住居である。

ご案内をいただいた、土井和子氏のお宅も、8代目忠兵衛氏の兄弟の左門（明治19年生まれ）により、大正15年清水組の手で造られ、その縁で「尾鷲・旧土井忠兵衛邸」も清水組の手で行われたという。現在、左門氏の息子明氏と和子氏により大切に維持されている。

### 2009年度 図書室報告

2009年度の入冊数は、415冊であった（購入275冊、寄贈136冊、当財団の資料4冊）。2008年度比で、購入は225冊減、寄贈は51冊増であった。

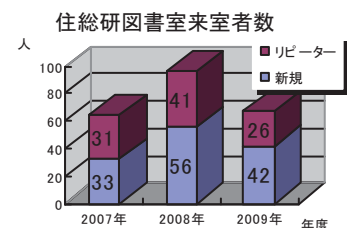
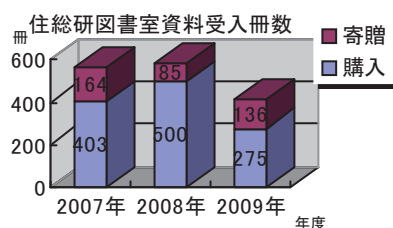
入室者数については、68人（新規42人、リピーター26人）で、2007年度比29人減であったが、2007年とほぼ同数となった。

#### 高齢者の住まいに関する資料

「すまいるん」2010年春号の特集は「高齢者の住まいはどこにある」である。関連資料を紹介する。

#### 【単行書】

・中原洋『体験の高齢者住宅建築作法』彰国社（2009）、卯月盛夫『認知症高齢者中庭のあるグループホーム』萌文社（2009）、児玉桂子ほか『認



知症高齢者が安心できるケア環境づくり』彰国社（2009）、嶺学『高齢者の住まいとケア』お茶の水書房（2008）、砂山憲一『医療・介護・建築関係者のための高齢者の住まい事業』学芸出版社（2007）、高齢者専用賃貸住宅研究会『高齢者専用賃貸住宅の手引き 増補版』大成出版社（2007）、坂本啓治『イラストでみる認知症高齢者のためのしつらえ』学芸出版社（2007）、日本建築学会『Q&A 高齢者の住まいづくりひと工夫』中央法規出版（2006）

#### 【報告書・研究報告書】

日本医療福祉建築協会『高齢者住宅への転用・改修に関する調査研究 報告書』高齢者住宅財団（2008）、田中千歳『高齢者過疎地域における福祉住環境システムの構築とまちづくりに関する実践的研究』第一住宅建設協会（2009）、山田あすかほか『認知失調症高齢者グループホームにおける空間構

成と入居者の滞在状態に関する研究』第一住宅建設協会（2007）、野口孝博『高齢者の共同居住様式とグループリビングのあり方に関する計画的研究』第一住宅建設協会（2003）、記の他にも高齢者の住まいに関する資料、および高齢者や高齢社会に関する資料も所蔵しております。また、雑誌「いい住まいいいシニアライフ」（高齢者住宅財団）、「シニア・コミュニティ」（ヒューマン・ヘルスケア・システム）も所蔵しているので併せてご利用いただきたい。

また、「すまいろん」1999年春号の図書室だよりには、在塚礼子氏執筆の『住について考えるための基本図書12：高齢者居住の本』について紹介されている。こちらも是非ご覧いただきたい。下記URLでも紹介している。

<http://www.jusoken.or.jp/kihontosyo/kihon12.htm>

## 新刊案内

### 住宅総合研究財団研究論文集

#### No.36

2008年度研究助成29編、2007年度以前の研究助成5編を収録している。この論文集は住研究の論文集として高い評価を得ている。

A4判、527頁、定価¥2,520(本体¥2,400)

お申込みは、丸善出版事業部(TEL:03-6367-6038、または、以下のURL)まで。

[http://pub.maruzen.co.jp/book\\_magazine/bm\\_top.html](http://pub.maruzen.co.jp/book_magazine/bm_top.html)



#### ■出版助成による出版物

#### 『同潤会大塚女子アパートメントハウスが語る』

編著者：女性とすまい研究会

発行所：ドメス出版

A5判、290頁、定価¥2,520(本体¥2,400)

ISBN978-4-8107-0735-9



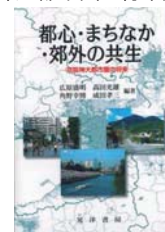
#### 『都心・まちなか・郊外の共生：京阪神大都市圏の将来』

編著者：広原盛明、高田光雄ほか

発行所：晃洋書房

A5判、412頁、定価¥3,990(本体¥3,800)

ISBN978-4-7710-2152-5



#### 〈改訂版〉事例に学ぶ マンションの大規模修繕

当財団マンション大規模修繕研究委員会の成果をまとめた書籍である。2001年に出版された『事例に学ぶ マンションの大規模修繕』の待望の改訂版である。

編著者：(財)住宅総合研究財団マンション大規模修繕研究委員会ほか

発行所：学芸出版社

B5判、190頁、定価¥3,675(本体¥3,500)

ISBN978-4-7615-3185-0



#### 『子どもがまちをつくる：遊びの都市 - ミニ・ミュンヘン』からのひろがり』

編著者：木下勇、卯月盛夫ほか

発行所：萌文社

A5判、280頁、定価¥2,100(本体¥2,000)

ISBN978-4-89491-192-5



## フォーラム&シンポジウムだより

### 「屋根のない学校」出版記念講演より

#### これからの学力と住まい・まち学習の展望 ー建築系の視点からー

#### 生活のあるべき方向をデザインする感覚を育む住まい・まち学習 木下勇（千葉大学大学院教授）



講師：木下 勇氏

#### 1. あるべき姿を描く力（設計知）と対話の場

我が国の子どもたちは「知識」はあるものの、将来への希望や意欲に欠けるという点はいくつかの調査結果から言われている<sup>i</sup>。子どものみならず日本社会全体にもそれがあてはまるようだ。「あるものの姿の探求」の認識科学は学習知能重視であり、「あるべき姿の探求」としての設計科学つまり設計知能は軽視されていた<sup>ii</sup>。

考えてみれば工夫して問題解決をするという脳を働かす場面は、文明の進化、便利さの普及とともに少なくなってきた。使う機会が減れば、脳のその部分は退化する。それが物事をつなぎ、応用する力の衰退となり、個人から社会まで浸透しているのが今の状況のようでもある。つまり消費社会の進展が主体の喪失を導くという哲学の世界で語られている危機は日本の社会全体にきわめて顕著にあてはまるようだ。

住宅も今や消費社会の構造の中に組み込まれている。住宅設計の前に生活設計があるのだが、生活までもが高度情報消費社会の構造の中に組み込まれ、主体喪失の危機にある。子どもたちに主体性、生きる力、希望をとという前に、将来のあるべき姿を描く機会を子どもたちの前で見せていない大人社会のあり方を問うべきであろう。例えば、テレビが中心で会話もない食卓の風景は「ニッポンには対話がない」<sup>iii</sup>一因として考えるべきであろう。

#### 2. 道路を生活、対話の場に

「都市とは、その通りを歩いているひとりの少年が、彼がいつの日かなりたいたいと思うものを感じ取れる場所でなくてはならない（1973）」とは20世紀の建築家の巨匠ルイス・カーンの言葉である（香山、2003）<sup>iv</sup>。

対話が失われているのは住まいの中だけではなく、生活道路と言われる住宅地内の道路はかつては子どもが遊び、人々が井戸端会議をする場であった。しかし今日、子どもが遊ぶ姿を見ることも少なく、子どもが遊んでいると「うるさい、邪魔」などと苦情も寄せられるようになった。欧州では子どもが遊ぶことを保障する道路づくりが1970年代より行われてきた。幹線道路と区別して住宅地内の道路はその構造を変え、道路交通法を改正して、子どもが遊び、外に出る文字通りの生活道路とすべきである。住

宅は道路に閉じるのではなく、昔の縁側のような対話を促すような空間を設け、道路沿いに空地があればコミュニティガーデンや小広場などに活用することである。そのように道路沿いに対話の場が設けられてくることは、子どもの成長のみならず防犯、防災、高齢者福祉などあらゆる問題解決につながってくる。

#### 3. 子どもの参画

佐藤学氏はこれからの教育として必要なものとして、アート、言語、市民性の3点をあげる<sup>v</sup>。これらは子どもの権利条約の表現の自由や参画する権利に関わる事項であるが、これまでの『「住まい・まち学習」実践報告・論文集』にはこれらの要素を含んだ事例や情報が豊富に存在する。

例えば草野裕作氏の徳島県美波町伊座利地区の報告によると、子どもたちの描く地域の人の描写はアートや言葉の表現の豊さにあふれている。ここでは子どもたちは学校の先生のみならず地域の人々も先生にする。また地域振興の生産やイベントにも一員として関わる。子どもたちも地域づくりの一員なのである。「伊座利にはリーダーが居ない。ときに子どもがリーダーであったり、ときにはお年寄りがリーダーであったり」とのこと。そこで育まれる感覚こそ、ホンモノの生きる根源的な力の源であろう。子どもたちは言う。「ここは変なおっちゃん、おばちゃんがいっぱい。・・・だけど大好き」と。学力の前に身につけるべきはこのような感覚と意欲ではないだろうか？

#### 脚注

- i (財)日本青少年研究所の青少年の意識に関する国際比較調査より。詳細は<http://www1.odn.ne.jp/youth-study/>およびユニセフが2006年(日本では2007年)に公表したOECD加盟国25か国への青少年(15歳を対象)の幸福度意識調査の結果。「孤独を感じる」という子どもの割合が30%で他国の3倍以上であったり、将来の仕事として「非熟練労働(low skill)への従事」と答えた割合は、50%と他とは10%以上の差に達している。
- ii 稲葉武司(2009)「人工環境学習と学力の関係についての考察」住宅総合研究財団住教育研究委員会編『屋根のない学校』萌文社所収。において第18期学術会議の方針を参考にしながら稲葉氏は「設計知能」の強化を訴えた。
- iii 北川達夫×平田オリザ(2008)『ニッポンには対話がない』三省堂
- iv 香山 寿夫(2003)『ルイス・カーンとはだれか』、王国社
- v 同上『屋根のない学校』所収

#### 木下勇(きのした・いさみ)

1954年静岡県生まれ。千葉大学大学院園芸学専攻科教授。専門は、都市計画、住民主体・子ども参加のまちづくり。UNESCOGUILC(青少年のための都市環境)日本コーディネーター、CYE(子ども・若者の環境)編集委員会理事など。著書『ワークショップ住民主体のまちづくりへの方法論』『遊びと街のエコロジー』(単著)『子どもたちが学校をつくる』(翻訳)『まちワーク9『三世代遊び場図鑑』『こどもとまちづくり』『まちはこどものワンダーランド』『子どもの参画9『子ども・若者の参画』田園で学ぶ地球環境』(共著)など。

## 世界のすべてが「私と関係ある」学び

奈須正裕（上智大学教授）

### 「もしも私が豚だったらね」

沖縄で出会った五年生社会科の授業。今日の論点は食糧自給率の算定基準である。一口に国産といっても、一筋縄にはいかない。みんな頭を抱えている。その時、一人の国際児が急に立ち上がってこう発言した。

「もしも私が豚だったらね。お父さんはアメリカの豚でしょ。そして、お母さんは日本の豚。その二人から生まれた私は、ウクライナ的小麦や中国のトウモロコシを食べて育った。それでいったい、私は国産なの。」

### 相互促進的に展開する二つの学び

彼女にとって食糧自給率の問題は、もちろん社会科の学習課題であり、身体の外側に屹立する客観的な社会事象である。と同時に、それは彼女が十一年生きてきた、そして今生きていることそのものだった。

彼女はこの社会科の学習に出会って、一つの決意をしたのかもしれない。十一年間ずっと背負ってきた重荷を、今こそ目を背けることなく直視し、真正面から対決しよう。そして、その正体を自分なりに理解し、納得し、さらに未来に向かって乗り越えよう。

たった今、決意という表現を使ったが、それほど自覚的ではないような気もする。意識の視線はまっすぐに外側へ、自給率という社会事象へと向かっており、決してダイレクトに自身の内面へと向かわないよう、巧妙に制御されているとも思うのである。

そして、それでいい。彼女が背負ってきた問題それ自体を考え抜こうとしても、その無垢さとあまりの直接性の故に、かえって思考は冷静さを欠き、あるいは混乱し、結果的に深度の浅いものに留まるからである。深く傷つく危険性すら考えられよう。

あえて教科の学習として、あくまでも外部に展開する社会事象について考え抜くことが、ここでは重要である。そこで得た洞察は社会科の教科内容そのものを深めると同時に、即座に彼女の内部に展開する同型の問題にも投影されるだろう。さらに、それがもたらす学びの意義の実感が、再び彼女を社会科の学習へと向かわせる原動力になっている。このように相互促進的に展開する二つの並行的学びの中で

果たされる洞察の深まりと自己更新の実感こそ、彼女が今回の学習の内に見出した価値であり学びの喜びだと思うのである。

### 住まい・まち学習が実現してきた学びの質

この事例に出会って、これこそが本来の教科学習ではないか。子どもたちはこういった教科学習をこそ切実に求めているのではないか。「どうもそういうことらしい」といった他人事で無表情な知識の獲得など、それがいかに数において多かろうと、学習の名に値しない代物ではないかと考えさせられた。

教科ですら本来はこうなのだから、いわんや住まい・まち学習のような生活実践に関わる学びでは、世界のすべてのひと・もの・ことを自分に引きつけ、自分になぞらえ、自分が今ここで生きていることとそれらすべてが抜き差しならない関係にあるとの深い真実性を悟り、他者と協働しながら探究を深めていくようなものでなければならないだろう。そして私たちにとって何とも幸いなのは、「住まい・まち学習実践報告・論文集」「住教育フォーラム」等での報告や議論のすべてが、このような志を満々とたたえていることである。

今後における住まい・まち学習の一層の深化と拡充が、教科も含めた子どもの学びの質の刷新と、それを通した社会の改革の礎となることを、教育学者の一人として期待したい。



講師：奈須 正裕氏

### 奈須正裕(なす・まさひろ)

徳島県生まれ。徳島大学教育学部卒、東京学芸大学大学院、東京大学大学院修了。神奈川大学助教授、国立教育研究所教育方法研究室主任研究官をへて上智大学総合人間科学部教育学教授。博士(教育学)

著書:『学ぶ意欲を育てる一子どもが生きる学校づくり』金子書房、『学ぶこと・教えること』金子書房(共編)、『意欲を高める授業』教育開発研究所(共編)、『総合学習の理論』黎明書房(共著)、『現場心理学の発想』新曜社(共著)など

## 助成研究要旨

研究No.0801

## 中国内モンゴル自治区東ウジュムチンにおけるゲルの調査

主査 中山徹

本研究では、牧畜民の定着化に伴い姿を消しつつあるゲルについて、特定地域における調査を実施し、その実態を把握した。調査地では、生活に使うゲルは減少しているものの、牧畜経営の多様化により、長期に渡る放牧や、冬季のゲルの需要が確認できた。また、1980年代後半以降に導入された固定家屋であるバイシンは、1990年代後半から2000年代にかけて急速に普及し、多機能で大規模な平面プランへの変遷が確認できた。しかし、今後は牧畜サイクルや使用人数、季節等に適応した住居の導入も検討課題である。

キーワード: 1)ゲル、2)モンゴル族、3)牧畜民4)定着化、5)平面計画、6)居住実態、7)内モンゴル自治区、8)牧畜経営

研究No.0802

## 九州離島のキリスト教系集落の維持管理活動に関する研究

一過疎集落における文化的景観の継承手法の確立に向けて一

主査 木方十根

本研究では、九州離島(五島・奈留町、奄美大島・龍郷町)のキリスト教系集落を研究対象とし、カトリック信者、一般集落住民らによる集落維持管理活動の実態を解明し、その特質と課題を明らかにした。また、それらの比較考察を通じて、維持管理の持続可能性における課題は、1)維持管理活動の「主体」と「領域」の可変性の確保にあること、2)その可変性は維持管理の対象領域が公益性、共有性を帯びた場合に確認できること、3)教会の社会的意義が認識される場合にはその敷地も公益性、共有性を帯びる場合があること、といったキリスト教系集落の維持管理活動の課題を抽出し、それらを踏まえ集落景観の継承手法の確立に向けた展望を示した。

キーワード: 1)キリスト教、2)カトリック、3)離島、4)五島、5)奄美、6)集落7)教会堂、8)文化的景観、9)維持管理、10)持続可能性

研究No.0803

## デラコスタプロジェクトにおけるコミュニティ・エンパワーメント

主査 田上健一

本研究では、フィリピンのメロマニラに位置するデラコスタプロジェクトを調査対象として、事業と運営管理の特性、計画技術の変遷、居住者組織の運営と居住規約に関する協議録解読によるコミュニティの自立プロセス、居住者の居住実態とRCCの関連性についての分析を行うことにより、コミュニティ・エンパワーメントへと繋がる低所得者層用住宅地における協調的な住宅地マネジメントについて考察した。

キーワード: 1)デラコスタ、2)コミュニティ、3)エンパワーメント

## 「住総研 研究選奨」論文

- 0821 「フランス首都圏における民間共同住宅の管理体制に関する研究」主査: 関川華(京都大学大学院)
- 0829 「豪雨災害における浸水被害家屋の実態と生活再建の課題」主査: 徳田光弘(鹿児島大学)
- 0832 「近代大阪の借家に関する住居史的・都市社会史的研究」主査: 深田智恵子(大阪市立大学都市研究プラザ)

## 〈2008年度助成研究〉

研究	研究題目	主査名
0801	中国内モンゴル自治区東ウジュムチンにおけるゲルの調査	中山 徹
0802	九州離島のキリスト教系集落の維持管理活動に関する研究	木方 十根
0803	デラコスタプロジェクトにおけるコミュニティ・エンパワーメント	田上 健一
0804	五輪開催期の時代性と大都市の構造形成	浜本 篤史
0805	古きパリ委員会による歴史的住環境保全手法に関する研究	田中 暁子
0806	バルセロナの計画住宅市街地における維持更新の手法と実態	阿部 大輔
0807	資源循環に配慮した既存共同住宅団地の持続的再生システム	大坪 明
0808	住空間における気配・コミュニケーション領域に関する研究	仲谷 剛史
0809	ラオスにおける民族固有の居住文化に関する比較形態学的研究	及川 清昭
0810	「原状回復義務なし」賃貸共同住宅に関する研究	徳尾野 徹
0811	建築家・内田祥文の「國民住宅」構想に関する研究	竹内 孝治
0812	51Cの地方都市における展開	菊地 成朋
0814	中国古典様式家具と書院造の室内布置との関連性に関する研究	藤原 美樹
0816	精神障害者の退院後の住居確保に関する研究	宮田 裕章
0817	きょうだい保育を導入した保育園の子ども達の発達に関する調査研究	栗原 知子
0818	重度ALS患者の在宅独居空間の整備手法に関する研究	阪田 弘一
0819	福祉施設における「ふつうの暮らし」の環境的条件に関する研究	大原 一興
0820	ロシア住宅市場の発展過程と住宅政策の効果の研究	道上 真有
*0821	フランス首都圏における民間共同住宅の管理体制に関する研究	関川 華
0822	ロジスティック真菌増殖モデルによる室内微生物汚染の数値予測	伊藤 一秀
0823	高齢者福祉施設の温熱環境が利用者に与える影響に関する研究	姜 燕
0824	LED照明環境における光色のあり方に関する基礎的研究	平手小太郎
0825	既存住宅における温暖化対策としての昔ながらの暮らし方の見直し	松原 斎樹
0826	途上国建築に普及した非構造レンガ壁の耐震性能の実験的評価	真田 靖士
0827	ユニット化住宅の再活用可能性についてのスタディ	中村 政人
*0829	豪雨災害における浸水被害事業所の復興特性に関する研究	徳田 光弘
0830	被災市街地における住宅セーフティネットの構築に関する研究	田中 正人
0831	歴史系博物館の実物教材を活用した住まい学習の実践的研究	新谷 昭夫
*0832	近代大阪の借家に関する住居史的・都市社会史的研究	深田智恵子
0833	歴史系博物館と建築資料に関する研究	早川 典子
0834	住教育のカリキュラム開発に関する実証的研究	妹尾 理子
0705	近代上海の租界地形成と日本人居留地の空間構成に関する史的的研究	大場 修
0712	中山間地域の居住生活に関する研究	水村 容子
0719	現代の子育て・子育てからみた超高層居住に関する研究	大谷由紀子
0722	沖縄における環境共生型福祉施設の居住環境に関する総合的研究	河井 敏明
0413	民家再生による住み方の変化と地域住文化の伝承	田中 勝



## 助成研究要旨

ント4)サイトプランニング、5)住宅地マネジメント、6)居住規約、7)フリビン

研究No.0804

### 五輪開催期の時代性と大都市の構造形成

—1964年東京五輪と2008年北京五輪の日中比較研究—

主査 浜本篤史

本研究では、1964年東京五輪と2008年北京五輪を対象に、開催決定から閉幕後までの期間を「五輪開催期」と定義した上で、この期間における都市計画、不動産市場の動向、さらに立ち退き問題について、五輪との関連で多面的に捉えようと試みた。文献研究および聞き取り調査の結果、都市計画では既存の道路建設計画の遂行という側面が強い東京に対し、北京の場合は会場計画の配置が既存のマスタープランとは必ずしも合致しないことなどが把握された。また、北京における持家化の速度が激しいこと、立ち退き問題では両都市において意外と類似した側面は多いが、北京においては住宅制度改革の進行と関連して問題構造がより複雑であることなどが確認された。

キーワード: 1)オリンピック、2)高度成長、3)都市計画、4)住宅制度改革5)危改、6)立ち退き

研究No.0805

### 古きパリ委員会による歴史的住環境保全手法に関する研究

—創造的空間保全手法・住民との合意形成手法・歴史的変遷—

主査 田中暁子

本研究は、古きパリ委員会(CVP)による歴史的住環境保全手法の全容を明らかにし、日本に対する知見を得ることを目的とする。

CVPはパリ市により1897年に設立された歴史的建造物の記録及び保全の為に組織であり、歴史的建造物の目録を有し、現在は主に取り壊し許可の審査に対して助言している。保全に一貫的な立場を持つが多様な所属の専門家や住民代表メンバーからなる、アーカイブ機能を有する諮問機関が、アーカイブを参照しながら、都市更新の申請に対する勧告等を通じて更新の申請者と直接的に合意形成を行い、社会的状況を十分に考慮しながら各事例に応じた創造的空間保全を行っていく手法が日本へも有効であることが考えられる。

キーワード: 1)古きパリ委員会、2)歴史的住環境保全、3)創造的空間保全、4)合意形成5)歴史的変遷

研究No.0806

### バルセロナの計画住宅市街地における維持更新の手法と実態

主査 阿部大輔

本研究は、バルセロナの計画住宅市街地を対象に、その形成過程を跡づけ、市街地の維持更新の手法ならびに実態を把握することを目的とする。その結果、①低密度の市街地を計画した土木技師セルダの構想はほとんど実現されず様々な建築条例の変遷の結果約4倍の高密度市街地が形成されたこと、②現在の計画住宅市街地の保全手法はプランにおけるゾーニングならびに地区全体を対象とする修復条例であり、住宅の修復に加えて街区内側の空間を公的なパティオ(中庭)として再整備することが重要な戦略となっていること、③街区における所有者の数や前面道路とのアクセスの関係性により様々な形態・使われ方があることが判明した。

キーワード: 1)バルセロナ、2)計画住宅市街地、3)拡張地区、4)セルダ、5)修復、6)パティオ、7)開発公社

研究No.0807

### 資源循環に配慮した既存共同住宅団地の持続的再生システム

—浜甲子園団地における自力改修の実践的研究—

主査 大坪明

学生が自力改修して出来た多様な住戸は、高齢年住戸の多目的利用の可能性を示した。住戸の多目的利用は、団地住民の便利・快適性向上に寄与し、団地再生の一つの手法となる。多目的利用に重要な住戸プランニングの自由度は、壁構造に比べラーメン構造の住戸のほうが高い。ラーメン構造の住戸を使い続けるために、耐震性を高める改修、利用者の募集・選定、利用者によるインフィル施工という三段階整備を提案する。資源循環型社会形成に寄与する廃棄建設資材利活用に関しては、コーディネータを中心とし、建設業者、デザイナー・加工業者、流通業者によって構成される社会システムを提案する。

キーワード: 1)団地再生、2)循環型社会、3)ストック活用、4)住戸自力改修、5)住戸多目的利用、6)ラーメン  
架構住棟7)利用の自由度8)ストック整備9)廃棄建設資材利活用、10)廃棄建設資材利用システム

研究No.0808

### 住空間における気配・コミュニケーション領域に関する研究

—住宅間取りに関する一考察—

主査 仲谷剛史

本研究は、住宅を気配やコミュニケーションの観点から捉えようとするものである。アンケート調査により住宅ニーズと生活との関連を調査し、母親がキッチンやリビングから家族の様子がわかることを重要視していることがわかった。また、実験により、気配及びコミュニケーション(会話)領域について分析を行い、呼びかけが方向や作業有無等に関係なくできる距離として4mの領域を導き出した。この領域を使用して、住宅を気配率・コミュニケーション率による表記を試みた。

キーワード: 1)コミュニケーション、2)対人距離、3)会話、4)親子、5)キッチン、6)間取り

研究No.0809

### ラオスにおける民族固有の居住文化に関する比較形態学的研究

主査 及川清昭

本研究の目的は、多民族国家ラオスにおける少数民族の伝統的な集落・住居を対象に現地調査を行い、居住空間構成の形態的な類似性と差異性に着目して、民族固有の空間特性を明らかにすることである。集落・住居の調査結果を個別に記述するとともに、住居の屋根や床の形態、テラスや差掛けの位置、室の分化など、住居の形態的な特徴を説明変数とし、4つの民族群を目的関数として数量化II類を用いて判別分析を行う。レンジや相関比、カテゴリースコア、サンプルスコアの算出結果をもとに、同一民族群に属する住居間に類似する特徴と異民族の住居との示差的特徴を捉える。また、民族の分布状況から住居形態に与える地理的な影響について考察する。

キーワード: 1)ラオス、2)伝統的住居、3)少数民族、4)数量化理論II類、5)示差的特徴、6)居住空間、7)空間構成

研究No.0810

### 「原状回復義務なし」賃貸共同住宅に関する研究

—ストック再生につながる新たな付加価値として—

主査 徳尾野 徹

大阪市住宅供給公社が、老朽団地の空き家を活用するために、新しい賃貸形式を採用した。初期投資を抑えるために、従前および新規居住者に対して、「原状回復義務なし」「裸貸し」「別宅賃貸」の方式で貸し出した。その事業内容や居住者の住まい方を分析した結果このシステムは経済的にも空間的にも住み手主体のアフォーダブルな住まいを提供する優れた仕組みであることがわかった。さらに、新旧居住者の共存をスムーズ

## 助成研究要旨

に誘導し、団地コミュニティの持続性を獲得する団地再生の原理もみられた。収支面からは、2年足らずで初期投資を回収している。このシステムは特殊解ではなく、団地再生の手法としての展開可能性を持つ。

キーワード: 1)原状回復義務、2)定期借家、3)裸貸し、4)本宅・別宅、5)改修自由、6)アフオーダブル、7)団地コミュニティ、8)新裸貸しシステム、9)ストック活用、10)団地再生

研究No.0811

### 建築家・内田祥文の「國民住宅」構想に関する研究

主査 竹内孝治

本研究は、戦時期日本において活躍した建築家内田祥文の「國民住宅」構想を対象として、設計提案および、思想内容の読解を通して歴史的意義を明らかにするものである。まず、内田の経歴および建築活動を概観し、内田が建築競技設計において提案した「國民住宅」案の内容を整理した。次に、「國民住宅」案に関連して発表された諸論考の内容読解により、科学性・合理性と日本精神の称揚が併存した内田の思想内容を明らかにした。また、計画案の図面内容の検討およびCADによる3次元復元により、内田の「國民住宅」提案にみられる、モダニズムの手法と日本文化の融合がもたらした歴史的意義を明らかにした。

キーワード: 1)内田祥文、2)國民住宅、3)近代の超克、4)モダニズム、5)ナショナリズム、6)日本精神、7)競技設計、8)戦時期日本、9)3次元復元

研究No.0812

### 51Cの地方都市における展開

一福岡県住宅協会が建設した51C型住宅一

主査 菊地成朋

公営住宅標準設計51Cは、日本の住宅計画史上におけるダイニングキッチン成立の契機として位置づけられ、さらに昨今ではnLDK蔓延の起源であるかのように語られることもある。ただし、51Cが実際にどう建設され、どのような住まいを実現させたのかについてはあまり知られていない。この研究は、福岡県内に現存する51Cを発掘し、実測調査によってそれらの記録を作成し、これに資料分析を加えて地方都市圏における51Cの展開を明らかにすることによって、51Cの実像への接近を試みたものである。

キーワード: 1)51C、2)ハウジング、3)標準設計、4)公営住宅、5)住宅協会、6)ダイニングキッチン、7)食寝分離、8)生活史、9)団地、10)地方都市

研究No.0814

### 中国古典様式家具と書院造の室内布置との関連性に関する研究

一明代家具を中心として一

主査 藤原美樹

本研究は、書院造の三要素である、床の間、付書院、違棚と中国古典様式家具との関連性を検証し、書院造の室内意匠の成立に起因する中国家具文化の受容と変容を探ることを目的としている。まず関連文獻史料の収集、分析そして、中国寺院建築や伝統的民居、園林建築の室内意匠の実地調査を行い検証した。その結果日本では、留学僧(渡海僧)などによる文物交流により、請来された中国古典様式家具文化は家具として定着せず、独自の展開がみられ、建築の室内構成要素として日本的な家具文化を形成したものであることを明らかにすることができた。

キーワード: 1)書院造、2)中国古典様式家具、3)室内布置4)床の間、5)付書院、6)違棚、7)留学僧、8)禅、9)明窓浄案

研究No.0816

### 精神障害者の退院後の住居確保に関する研究

一先進的取り組みの体系化と実現可能性の検討一

主査 宮田裕章

精神障害者グループホームの現状と開設・運営の困難とそれに対する取り組みを明らかにするため、インタビュー調査の結果を踏まえて、全国の運営法人に対する質問紙調査(N=453)を行った。全グループホームの87%が1人部屋である一方、77%が玄関を共有するタイプであった。グループホームの継続運営や新規開設に、大きな影響を与えていたのは、開設・運営資金の確保、入居者の確保、及び地域との友好的な関係作りであった。これらの課題に対して自治体の補助金を活用や、入居者募集の広報、地区の行事への参加など様々な取り組みが行われていた。今後は取り組みの有効性を確認するとともに、ノウハウを広く共有することが有用である。

キーワード 1)精神障害、2)統合失調症、3)グループホーム、4)ケアホーム、5)障害者自立支援法、6)地域生活支援7)精神科医療、8)精神保健福祉9)退院後サポート、10)住居確保

研究No.0817

### きょうだい保育を導入した保育園の子どもの発達に関する調査研究

一「いえ」型保育空間における子どもの集団形成について一

主査 栗原 知子

本研究は、「いえ」型保育空間(台所を有する食寝分離の空間)で「きょうだい保育(1~5歳児での異年齢保育)」を行うK保育園の子どもの生活実態を把握し、その有効性を検証するものである。「総括資料の分析」「保育室内での行動観察調査」「保護者に対するアンケート調査」を実施し、開設からの保育方針の変遷・保育士の意識変化、保育室内での子どもの居場所と集団構成、家庭での生活について分析を行った。その結果、①園の保育方針によって子どもの生活スタイルが変化すること、②生活行為に合わせて居室の使い分けがされること、③「生活行為」「活動」時に異年齢集団が多く発生すること、④家庭での食意識が高いことが確認できた。

キーワード 1)子ども、2)保育園、3)きょうだい保育、4)異年齢保育、5)保育プログラム、6)集団構成、7)キーワード抽出分析、8)居場所、9)行動観察、10)生活評価

研究No.0818

### 重度ALS患者の在宅独居空間の整備手法に関する研究

一自主工事による改修住宅2事例での住み替え実態を通して一

主査 阪田弘一

ALS(筋委縮性側索硬化症)は日常生活動作の障害が強く医療的ニーズの高い難病である。本研究は、あるALS患者の在宅独居生活移行を支援して患者のための住居改修を行い、整備の有効性を検証するとともに、住居選択・住居整備の過程で浮かび上がった障害を明らかにした。ALSを取り巻く既存の社会状況や福祉制度では、患者の在宅独居生活を支えることは難しく、住居探しや改修資金調達など在宅移行時と在宅生活での建築的側面において様々な障害があること、患者と介助者双方にとって機能だけにとどまらない住居としての快適性を高めることが重要であることがわかった。

キーワード: 1)ALS、2)在宅独居、3)空間整備、4)制度5)改修、6)セルフビルド

研究No.0819

### 福祉施設における『ふつうの暮らし』の環境的条件に関する研究

一居住施設空間における住宅らしさ・家庭的環境の実像について一

主査 大原一興

社会福祉施設とくに入所施設において、その集団管理的な環境の見直

## 助成研究要旨

しが進んでいるが、それぞれの施設において「施設らしくない」「ふつうの暮らし」を求めている。しかしその実態は、それぞれの施設によってまちまちである。同様の言葉に「家庭的な環境」「その人らしく」など環境とケアの概念が定着している。職員がこれらの言葉に対してどのようにイメージを持っているのか、職員自ら言葉に対しての写真を撮影し、その写真を分析することで、概念の共通化をはかることを試みた。とくに高齢者施設においては、食事や家事作業などを居住者がおこなっている光景が取り上げられ、職種別にもそのとらえ方に特徴が見られた。

キーワード: 1)社会福祉施設、2)住みやすさ、3)家庭的環境4)ノーマライゼーション、5)居住施設、6)写真、7)ふつうの暮らし、8)高齢者、9)障害者、10)児童養護

研究No.0820

### ロシア住宅市場の発展過程と住宅政策の効果の研究

一ロシア国家プロジェクト「ロシア国民に手の届く住宅を」の成否一

主査 道上真有

本研究は、ロシア政府が2006年から実施した住宅政策の効果に関する中間的評価を行っている。ここでは、住宅政策が国民の住宅購入可能性(affordability)にどのような影響を与えたのかという問題を中心に、ロシア連邦と3つの主要都市、およびモスクワ市の9行政区におけるaffordabilityを計測した。その主要な結果は、2007年のロシアで住宅ローンを利用して住宅を購入できる人口割合は住宅政策実施の前後で2割程度とあまり変化しなかった。また、住宅ローン融資目標額や住宅弱者に対する補助受給世帯数も目標値を下回っていた。他方、モスクワ市行政区におけるaffordability値の計測、およびaffordabilityを規定する要素と人口流入との相関を推計した結果、行政区によっては価格高騰地域でも住宅政策実施後にaffordabilityの値が向上し、さらにドーナツ化現象の影響が加わっている可能性が示唆された。

キーワード: 1)ロシア、2)住宅市場、3)住宅政策、4)アフォーダビリティ、5)住宅ローン、6)モスクワ

研究No.0821

### フランス首都圏における民間共同住宅の管理体制に関する研究

一伝統的管理人の役割の評価とその再構築について一

主査 関川華

民間共同住宅の歴史が長い欧州諸国のうち、フランス首都圏の伝統的管理主体である住宅管理人、ガルディアンを通して、民間共同住宅に適した管理思想を反映した管理体制の検討を行うことを前提としている。本研究では民間共同住宅に適した管理思想に裏付けられた伝統的管理主体の現代的評価と、今後の在り方を検討するために、ガルディアンの形成過程と居住者評価を通して、ガルディアンの本来の役割と現代的役割を把握した。さらに民間共同住宅の伝統的管理主体であるガルディアンが、社会住宅に導入されている現状を捉え、民間共同住宅のガルディアンと合わせて総合的に見ること、民間共同住宅のガルディアンを現代的に再構築する知見を得た。

キーワード: 1)フランス首都圏、2)民間共同住宅、3)管理体制、4)伝統的管理人、5)居住者評価

研究No.0822

### ロジスティック真菌増殖モデルによる室内微生物汚染の数値予測

主査 伊藤一秀

本研究は住宅における真菌汚染問題、所謂カビ汚染問題の対策を行う上で過大な負荷無く適用可能な数値解析をベースとした真菌汚染予測法を提案することに主眼がある。研究は基礎実験データ収集と数理モデル開発・数値解析の大きく2段階で実施し、真菌による菌糸成長速度、コ

ロニー形成速度の詳細測定とロジスティック成長モデル作成・検証用の基礎データの収集を行うと共に、流体数値解析による真菌胞子移流・拡散予測の壁面境界と連成して適用可能な壁面表面での真菌増殖を再現する反応-拡散モデルの開発と予測精度検証を行った。

キーワード: 1)真菌汚染、2)ロジスティックモデル、3)反応-拡散系、4)菌糸成長、5)コロニー形成、6)数値解析、

No.0823

### 高齢者福祉施設の温熱環境が利用者にも与える影響に関する研究

一住環境と空調使用状況に関する調査・分析一

主査 姜燕

高齢化が急速に進みつつある日本では、介護或は施設を利用する高齢者が増加し、高齢者の生活の質を高めるために住環境の改善は不可欠である。しかしながら、高齢者住宅あるいは高齢者入居施設の熱環境バリアフリーに関する研究はいままだ不十分であり、実践的な提案型研究が急務になっている。本研究では、高齢者が実際に生活している施設のうち福祉施設を対象に、その利用空間の温熱環境が高齢者に与える影響を明らかにすることを目的とするものである。また、中国大連の高齢者福祉施設における設備使用現状調査を行った。

キーワード: 1)高齢者、2)心理反応、3)温熱環境4)温冷感5)ヒアリンク調査、6)エアコン

研究No.0824

### LED照明環境における光色のあり方に関する基礎的研究

主査 平手小太郎

本研究はLED照明による色光環境下での作業において、適正照度を探り、疲労・疲労感、作業効率、快適性、可読性、明瞭性などの検討により、適切な光色を提案することを目的としている。実験1の適正照度実験では、調整法を用いて被験者に照度を調節させ、95%信頼空間を求め、各色光照明での作業に対する適正照度を導いた。実験2の疲労感実験では、疲労をフリッカー値、近点距離、視力で、疲労感を自覚症状調べで評価し、また各種作業の作業効率、さらに快適性と可読性、明瞭性を評定尺度法により評価させ、実験を行った。その結果、総合的に判断して、純度が高くなると否となるが、白色よりは多少色味(緑色を除く)がある淡い光色が良と評価されることが分かり、これらの光色を作業に適切な光色として提案した。

キーワード: 1)光色、2)LED照明、3)色光環境、4)疲労、5)作業効率、6)快適性、7)可読性、8)明瞭性

研究No.0825

### 既存住宅における温暖化対策としての昔ながらの暮らし方の見直し

主査 松原斎樹

既存住宅の温暖化対策として、昔ながらの防暑などの暮らしの見直しも意義がある。岐阜、京都、広島、佐賀の4地域において、夏期と冬期に昔ながらの防暑・防寒の実施状況を調査した。これらの防暑行為を積極的にやっている住戸は、冷房の使用が控えめであった。暖房・冷房の使用時間に基づいて、クラスター分析によって居住者を3グループに分類し、熱負荷シミュレーションを行った結果、冷暖房の使用の仕方と年間のエネルギー消費量にも、かなりの差が見られた。最もエネルギー消費量の多いグループと少ないグループの比は、次世代基準の住宅の場合約1.5~2.4倍、無断熱住宅の場合約1.7~2.8倍であった。

キーワード: 1)住宅、2)温暖化、3)行動、4)伝統

## 助成研究要旨

研究No.0826

### 途上国建築に普及した非構造レンガ壁の耐震性能の実験的評価

—2007年スマトラ島南部沖地震による実被害建築を対象として—

主査 真田靖士

2007年スマトラ島南部沖地震により被災した2棟の鉄筋コンクリート造(RC)建物を対象に、建物の耐震性能に非構造のレンガ壁が与えた効果を実験、解析により検討した。被災した建物は1棟が倒壊し、1棟が中程度の損傷を受けた。本研究では後者建物で実際に用いられていたレンガ壁を切り出し、日本へ輸入した。同建物の1階を模擬したRC門型架構試験体を2体製作し、内1体にレンガ壁を設置した。両試験体の構造実験を行い、耐震性能を比較した結果、レンガ壁が架構の耐力増大に寄与することを定量的に明らかにした。また、2棟の被災建物の耐震性能をレンガ壁の有無をパラメータとする3次元解析により評価し、被災程度の違いと関連付けた。

キーワード : 1)非構造壁、2)組積構造、3)レンガ壁4)鉄筋コンクリート構造、5)被災建物、6)耐震性能、7)構造実験、8)構造解析、9)2007年スマトラ島南部沖地震、10)インドネシア

研究No.0827

### ユニット化住宅の再活用可能についてのスタディ

—クローズドな技術のオープンソースへの転換をめざして—

主査 中村政人

リユースという言葉が単なるプロダクトの寿命の再延長で終わらない、新たな価値を生み出す射程を持っていることについて考える。題材として、ユニットという考え方を基本にしたメーカー住宅の再生、利活用を取り上げ、リユースの射程とそれによって考えられる価値システム、また技術自体をクローズドなものからオープンなものへと転化するために考えるべき課題について考察する。

キーワード:1)リユース、2)コンバージョン、3)工業化住宅、4)オープンシステム、5)ユーザー・イニシアティブ

研究No.0829

### 豪雨災害における浸水被害事業所の復興特性に関する研究

主査 徳田光弘

本研究は、豪雨災害による浸水被害について、被災地における生活再建の要となる被災商店を対象に、統計データや罹災証明書などには表れない、錯雑とした復興過程を復興曲線図と直し方調査によって詳細に記述し、その特性を明らかにした。結果、復興過程は、復興進度として安定型・遅延型・二段階型に、復興進路として復元型・改良型・身の丈型にそれぞれ3分類できること、復興過程の動向は、概ね9つの内的・外的な要因が複合して決定されていることを導き出した。さらに、被災商店の復興に見られた利他的な行動が、被災地における生活再建を少なからず支えている現実がわかった。

キーワード: 1)豪雨災害、2)浸水被害、3)減災、4)復興過程、5)生活再建、6)復興進度、7)復興進路、8)小規模事業所(商店)、9)復興曲線図、10)直し方調査

No.0830

### 被災市街地における住宅セイフティネットの構築に関する研究

—応急仮設住宅・復興公営住宅での「孤独死」の実態を通して—

主査 田中正人

本稿は、阪神・淡路大震災における応急仮設住宅及び復興公営住宅で発生した「孤独死」の実態把握を通じ、被災市街地の住宅セイフティネットのあり方を検討するものである。兵庫県監察医務室の死体検案書等のデータに基づく実証分析を行い、主に以下の知見を得た。1)仮設住宅に

おける「孤独死」の発生率は一貫して上昇してきた。また復興住宅では、発見されにくい「孤独死」が増加傾向にある。2)団地の物的な特性は、身体的・経済的に不利な状況に陥りやすいリスク保持者に強く作用し、遠隔地にある仮設住宅や、復興住宅の高層階への入居が近隣との関係形成を阻害し、社会的孤立の果ての「孤独死」を惹き起している。

キーワード : 1)阪神・淡路大震災、2)応急仮設住宅、3)災害復興公営住宅、4)孤独死、5)コミュ

ニティ、6)被災市街地、7)住宅セイフティネット

研究No.0831

### 歴史系博物館の実物教材を活用した住まい学習の実践的研究

—住文化体験学習プログラムの教材開発と実践・検証—

主査 新谷昭夫

本研究は、歴史系博物館における住まい学習の課題を検討するとともに、そのモデルプログラムを提示し、よって住文化の継承に寄与することを目的とする。まず、博物館には住まい学習に関わる実物教材が豊富であるが十分に活用されておらず、また学習の内容が断片的であるという課題を明らかにした。つぎにこれらの課題を踏まえ、大阪市立住まいのミュージアムの常設展示室を活用し、さらに総合的な学習効果が得られるプログラムをモデル的に開発し、その効果や課題等を明らかにした。以上を通じて今後の歴史系博物館には、子どもから高齢者まであらゆる世代が共に住文化を学べる仕組みづくりが重要であることを指摘した。

キーワード:1)住文化、2)住まい学習、3)博物館、4)実物教材、5)常設展示室、6)体験プログラム

研究No.0832

### 近代大阪の借家に関する住居史的・都市社会史的研究

—旧大阪三郷の借家経営者「井上平兵衛家文書」の分析に基づく考察—

主査 深田智恵子

本研究は、近代大阪の貸家経営者が残した「井上平兵衛家文書」を素材として大阪都心部の居住空間について検討した。明治20年代前半の貸家には近世と変わらぬ伝統的な形態が継承されていた一方で、借家人の経済力や需要に基づいて、表家と裏家を合併して貸借する、裏貸家を2軒貸借するなど、多様な居住形態がみられた。明治30年代後半になると設備の専用化や水道栓の設置など、近代的変化の要素が表れてくる。地域レベルでも下水排水路や上水道など、近代的衛生設備の整備が図られていた。しかし、居住環境の近代化は大規模な施設整備によってのみ牽引されたのではなく、衛生組合主導による地域共同体の諸活動が重要な役割を果たした。

キーワード:1)井上平兵衛家文書、2)近代大阪、3)内安堂寺町、4)貸家経営、5)土地集積、6)名望家、7)衛生組合

研究No.0833

### 歴史系博物館と建築資料に関する研究

—東京都内の建築関係資料収集・管理・展示・活用を中心に—

主査 早川典子

資料収集業務は博物館活動の根幹である。東京都内の歴史系博物館では、歴史学や、考古学、民俗学に関する資料の収集・展示はすでに盛んに行われている。この研究では、博物館における建築関係資料の現状を把握し、それを踏まえて地域の建築物に関する資料収集がさらに行われることを目指し、住宅、建築物に関する資料の収集方法や、資料管理、展示への活用などについて具体的な提案を行う。そして、東京都内の歴史系博物館に勤務する職員にとって、今後の建築関係資料の収集・管理・展示のための指針となるような取り扱い事例集をつくることを目指した

## 助成研究要旨

ものである。

キーワード:1)歴史系博物館、2)建築資料、3)展示、4)保存活用、5)アーカイブ、6)建築家、

研究No.0834

### 住教育のカリキュラム開発に関する実証的研究

一家庭科の可能性をひらく授業づくりの理論と実践一

主査 妹尾理子

家庭科教師の多くは、住生活分野の授業づくりに対する苦手意識をもっており、現場で活かせるカリキュラム開発は重要な課題である。本研究では、大学教育学部に所属する住居・住環境学を専門とする研究者と、現場の家庭科教員が協同して研究会を開催し、住教育について学びあいながら、カリキュラム開発に取り組んだ。理論面を深めると同時に、学び考えたことを学校現場で授業実践することで、その効果や課題を明らかにすることができ、再びそれを検討しあうことで、実効性のあるカリキュラム開発が可能となった。教師が主体的に学ぶ機会を持つことは、苦手意識の克服につながり、住教育への意欲や自信につながることも確認することができた。本研究は、今後の家庭科における住教育の進展に資するものと考えられよう。

キーワード :1)住教育、2)家庭科、3)カリキュラム開発、4)授業実践、5)教材、6)住まい、7)住環境、8)教師支援

### 以下 2007年度前の助成

研究No.0705

### 近代上海の租界地形成と日本人居留地の空間構成に関する史的研究

一都市開発と土地取引の実態把握を通して一

主査 大場修

本論は、上海租界の都市形成過程を踏まえつつ、近代上海における日本人居住地の形成過程と空間的特徴を、英、米、中との国際関係の中で明らかにした。まず、日本が独自の居留地を認め、租界全域に渉る都市開発権を得た過程を辿った。日本は英米施設との立地

関係、交通条件や地価等に応じた都市施設配置を進めたが、結果として上海の日本人居住地の確保は後回しにされた実態を明確にした。一方、日本人居住地では、英米が供給する里弄住宅を主体とする借家居住に終始したことを、租界外の北四川路地区の住宅遺構等の調査を通して示した。その住宅形式は洋風ではあったが、畳を持ち込む等の動向もそこに読み取った。

キーワード :1)上海2)租界、3)上海日本居留地4)日本人居住地5)北四川路地区、6)里弄住宅、7)工部局、8)日本外務省、9)上海日本総領事、10)Land Assessment Schedule

研究No.0712

### 中山間地域の居住生活に関する研究

一長岡市山古志地区を事例として一

主査 水村容子

本研究は、平成16年10月に発生した中越大震災の被災地である、新潟県長岡市山古志地区(旧山古志村)を研究のフィールドとし、被災前後の生活の再構築のプロセスを把握することによって、中山間地の振興に資する住環境づくりの方向性を検討するものである。

研究の内容は、旧山古志村民の対するアンケート調査、現山古志地区住民および山古志地区外移転者へのヒアリング調査によって構成される。これらの調査の結果から、山古志での居住は、高齢者等そこに長く住み続けてきた者にとって価値のあるものである一方、生活基盤などの不

整備を理由として地区外へ転出している者がいる状況が明らかになった。そうした地区外移転ふせぐためにも、早急なるインフラストラクチャーの整備が求められる。

キーワード:1)中山間地、2)中越大震災、3)山古志、4)住宅再建、5)復興モデル住宅、6)地域コミュニティ、7)生活の再構築、8)転居、

研究No.0719

### 現代の子育て・子育てからみた超高層居住に関する研究

一乳幼児と学童期の子どもの成育環境から考察する一

主査 大谷由紀子

本研究は、近年急増している超高層マンションに、これまで高層居住に適さないとされてきた子どものいる世帯の入居が増加していることに着目し、子どもを育てるe子どもが育つという視点から超高層居住を考察するものである。研究の第一段階では、過去11年間に大阪市で民間分譲された20階以上の高層マンションの情報分析から、コンパクトな敷地に高層棟がピンポイントで建設された都市部集中型の供給動向を示した。第二段階では、実際に超高層マンションに住む子育て世帯の居住実態と意識を探り、物的特徴と照合しながら都市部の子育て層の住宅として超高層マンションの住環境を考察した。

キーワード1)超高層集合住宅、2)都市部居住、3)子ども、4)子育て、5)供給動向、6)居住実態

研究No.0722

### 沖縄における環境共生型福祉施設の居住環境に関する総合的研究

主査 河井敏明

本研究は、亜熱帯気候を持つ沖縄に建てられた環境共生型の福祉・宿泊施設における生活環境を総合的に調査することにより、亜熱帯気候下でのパッシブな環境調整手法の有効性と今後のあり方、さらに高齢者の生活環境に与える影響との関係を明らかにしようとするものである。本研究では、まず設計者の設計時における環境調整に関する意図に対応した具体的な手法を各々抽出した上で、それらパッシブな環境調整の手法を対象施設内外の温熱環境を調査し、その有効性について検討する。また、同時に施設の利用者の主観申告調査も行い、最後に、これらの調査結果を総合し、亜熱帯気候下での環境共生型高齢者施設の今後のあり方について考察を行った。

キーワード:1)自然通風、2)設計者、3)実測、4)主観申告調査、5)垂直温度分布、6)亜熱帯地域、7)沖縄8)福祉施設

研究No.0413

### 民家再生による住み方の変化と地域住文化の伝承

主査 田中勝

民家再生は、家族と暮らしの歴史を刻んできた民家を現代の生活にあわせて蘇らせることである。地域に根ざした豊かな暮らしや家族の対話を育み、地域住文化を継承する実践として重要である。本研究は全国9地域の民家再生事例について現地調査等を行い、住み手と建築家との対話・協働によって、快適な住生活の実現や生活文化の継承に向けた多様な実践が試みられていることを明らかにした。民家再生の今日的意義やこれからの住生活について、学校や地域で考えていくための住教育教材として、実際の民家再生事例をモデルにした折り紙模型キットと絵本を試作した。高等学校家庭科(リビングデザイン)において、民家再生折り紙模型キットを用いた授業実践を試みた。

キーワード:1)民家再生、2)住み方、3)ライフスタイル、4)住まいの地方性・地域性、5)住文化継承、6)住まい学習(住教育)、7)教材開発

## フォーラム・シンポジウム開催案内

## 第30回住総研シンポジウム 『サステイナブル住宅って、何?』



一般公開  
住総研  
第30回 住総研シンポジウム  
Housing Research Foundation JUSOKEN

# サステイナブル 住宅って、何?

2010年 7月9日(金) 13:30~17:00 建築会館ホール  
(東京都港区芝5-26-20)

司会・全体コーディネーター  
**加藤 信介** (東京大学教授)

講演・パネリスト

- ・住宅のライフサイクル評価 **伊香賀 俊治** (東京理科大学教授)
- ・住宅のエネルギー消費 **岩船 由美子** (東京大学講師)
- ・寒冷地住宅 **鎌田 紀彦** (宝塚工業大学教授)
- ・環境と応答する住宅 **小玉 祐一郎** (神戸芸術工科大学教授)

コメンテーター  
**中村 勉** (建築家・工学院大学特別専任教授)、**松村 秀一** (東京大学大学院教授)



建築会館ホール  
京田町駅三田口徒歩4分  
都営地下鉄三田駅A3出口徒歩3分

財団法人 住宅総合研究財団  
156-0055 東京都世田谷区船橋 4-29-8 Tel03-3484-5381 Fax03-3484-5794 e-mail sympo@jusoken.or.jp  
http://www.jusoken.or.jp/sympo.htm

このシンポジウムは緑建築研究(CPD)認定プログラムです。

### 講演要旨

地球環境問題の深刻化の認識が先進国の人々に共有され、生活、産業などあらゆる側面でサステイナブルな生活、生産への転換の必要性が強調されている。しかしながら多くの人にとって、イメージできるサステイナブル社会は数百年前の鎖国の世界であろう。確かに定常的な生産、生活を可能とするやもしれないが、その生活水準を受け入れることは、健康で文化的な社会を目指して努力してきた多くの先人の努力に背くものである。現状の健康で安全な人々のライフスタイルで真のサステイナブルを実現することは不可能にさえ思われる。現在はグローバル化のもと、地球的な規模でサステイナブルな社会を目指すことが暗黙に合意されているのであろう。しかしその具体的なイメージは未だに混沌としている。人々の生活の基盤、衣食住の住に費やす資源とエネルギーの量は莫大であり、サステイナブルな住への転換は、今後、加速的に進められなければならないが、その終着点、通過点の具体的なイメージが共有できていない。現時点でサ

ステイナブルな住宅、住様式とはどのようなものであろうか、どのような多様性が用意されているのであろうか、どのようにバナキュラーであるのか、10年後、30年後、100年後のサステイナブル社会にどのように適応していくのであろうか。疑問が疑問をさらに生む状況ともいえるであろう。

言ってみれば、過去の経験とは大きく異なる世界に踏み込むようなものであり、前人未踏の地を進む恐怖感さえ抱かされる。残念ながら混乱の世界には、怪しげな予言者が多く出現して一層、社会を混乱させる。サステイナブルな社会、住宅を予言する怪しげな予言者は多く、誰を、何を信じて行動すれば確かか、不可解であると感じる人も多いであろう。この機会に、サステイナブル社会の確かな予言者と思われる4人に識者に、サステイナブルな住宅、住様式は何かを解説いただき、安心して様々な予言を吟味できるようにしたいと思います。

財団法人住宅総合研究財団研究運営委員 加藤信介(東京大学教授)

## 第82回 すまいろんシンポジウム 『やわらかい都市かたい都市』

第82回 すまいろんシンポジウム  
機関誌「すまいろん」2010年夏号掲載  
特集「動く住まい：流動的都市の原風景と未来」のためのシンポジウム
一般公開

# やわらかい都市 かたい都市

2010年5月17日(月) 14:00～17:00  
建築会館 301 会議室

ヨーロッパ都市のように安定した「かたい」都市組織を形成せず、たえず移ろいゆくようにみえる「やわらかい」日本の都市空間。この素朴な対比は、歴史的にはどう説明できるのだろうか。

本特集では、こうした問いに答えるためのひとつの手がかりとして、日本の家屋が必要とあらば動かせる性質(移動・移築の可能性)に注目したい。たとえば日本特有の都市計画技術である土地区画整理の実績は、「曳家(ひきや)」とセットで考えるべきものである。実際、関東大震災の復興では実に二十万棟のバラックが動いた。土地の組み換え可能性

を、家の移動可能性が技術的に支えていたのである。ひょっとすると、都市のかたちはいつでも変えられるということが都市計画にも刷り込まれてきたのかもしれない。また、それには歴史的な根があるかもしれない。今日では、しかし、一般の家屋では曳家も移築もめったに行われず、短いスパンでスクラップされてしまう。とすれば、日本都市の「やわらかさ」そのものがある時点で変質したのかもしれない。「動く住まい」という視点から、日本の住まいと都市の歴史的パースペクティブを見つけてみたい。

(担当 青井哲人)

**パネリスト**

◎法政大学 教授  
**陣内 秀信**



◎東京大学 教授  
**伊藤 毅**



同会 ◎青井 哲人 明治大学 准教授

参加費 500円(当日徴収) 定員 先着50名(参加票送付)

◆お申し込み方法◆ 申込み〆切 5月10日(月)  
URLの申込フォームからお申し込み下さい  
[http://www.jusoken.or.jp/mini-sympo\\_form.htm](http://www.jusoken.or.jp/mini-sympo_form.htm)  
または、下記 FAX 参加申込書でお申し込み下さい

このシンポジウムはCPD認定プログラム(3単位)です

お問い合わせ先 財団法人住宅総合研究財団  
機関誌「すまいろん」事務局  
〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29番8号  
<http://jusoken.or.jp/> TEL.03-3484-5381 FAX.03-3484-5794



JR 田町駅 三田口徒歩4分  
都営地下鉄三田駅 A3 出口徒歩3分

**第82回 すまいろんシンポジウム参加申込書→FAX03-3484-5794**

氏名(ふりがな) / 所属:	
住所:	
TEL:	FAX:

※お申し込み時の個人情報、本シンポジウム事務手続き及び事務局のご案内以外には利用いたしません。

主催 財団法人住宅総合研究財団

### 講演要旨

ヨーロッパ都市のように安定した「かたい」都市組織を形成せず、たえず移ろいゆくようにみえる「やわらかい」日本の都市空間。この素朴な対比は、歴史的にはどう説明できるのだろうか。

本特集では、こうした問いに答えるためのひとつの手がかりとして、日本の家屋が必要とあらば動かせる性質(移動・移築の可能性)に注目したい。たとえば日本特有の都市計画技術である土地区画整理の実績は、「曳家(ひきや)」とセットで考えるべきものである。実際、関東大震災の復興では実に二十万棟のバラックが動いた。土地の組み換え可能性、家の移動可能性が技術的に支えていたのである。

ひょっとすると、都市のかたちはいつでも変えられるということが都市計画にも刷り込まれてきたのかもしれない。また、それには歴史的な根があるかもしれない。今日では、しかし、一般の家屋では曳家も移築もめったに行わ

れず、短いスパンでスクラップされてしまう。とすれば、日本都市の「やわらかさ」そのものがある時点で変質したのかもしれない。

「動く住まい」という視点から、日本の住まいと都市の歴史的パースペクティブを見つけてみたい。

すまいろん編集協力者夏号担当 青井哲人(明治大学理工学部准教授)

## 財団法人 住宅総合研究財団

Housing Research Foundation JU-SOKEN 住総研

### 沿革

- 財団法人住宅総合研究財団は、昭和23年故清水康雄氏(当時清水建設社長)の発起により、東京都の認可を得て、「財団法人 新住宅普及会」として設立された公益法人です。  
当時は、戦後の著しい住宅不足が重大な社会問題となっていた時期であり、これに憂慮した氏は「企業の枠をはなれた独立の研究機関を設け、新時代の住宅建設に関する諸問題を総合的に研究し、その成果を公開して実践につなげることこそ、問題解決に貢献しうる大道である」と、私財を提供し、設立に至ったものです。
- 設立当初は激しいインフレのため事業の停滞を余儀なくされましたが、その後、財政の基礎を固めつつ、設立の趣旨にそって不燃・量産共同住宅の研究を重ね、昭和40年代から研究成果の実践として、都内3か所に累計357戸の賃貸住

宅を建設しました。その賃料収益は、公益事業活動の主要な原資となっています。

- 昭和47年には財団内に「住宅建築研究所」を設置し、本格的な住い研究の第一歩を踏みだし、以来関係各位のご尽力を得て、住生活の向上に貢献しうる研究の委託・助成を中核とした事業に発展させました。創立40年を機に、名称を「財団法人 住宅総合研究財団」と改称し、住いをめぐるシンポジウムやフォーラムなど、研究と実践をつなぐ場の提供やその普及活動にも力を入れ、平成10年にはその活動が認められ、日本建築学会賞業績賞を受賞、平成20年11月に創立60年を迎えました。

## 住総研だより

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住宅総合研究財団研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの開催などの公開、社会のお役に立つよう公益事業につとめております。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信いたします。ご利用のほどよろしくお願いたします。

発行:「住総研だより」編集委員会



〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8  
電話 03(3484)5381  
FAX 03(3484)5794  
E-mail jusoken@mxj.mesh.ne.jp